



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社  
コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 久行  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 和雄

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3452-7311

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,666	9.1	432	△10.8	465	△8.1	294	△14.0
27年3月期第1四半期	8,859	4.2	484	△16.0	506	△14.8	341	△7.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △4,672百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △614百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.69	—
27年3月期第1四半期	11.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	107,353	60,510	56.1
27年3月期	114,566	65,396	56.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 60,271百万円 27年3月期 65,162百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	6.8	700	△37.8	850	△29.5	200	△75.9	6.59
通期	40,000	4.0	2,000	△13.0	2,300	△10.4	1,150	△29.7	37.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 安田物流(上海)有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	30,360,000 株	27年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	12,372 株	27年3月期	12,301 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	30,347,642 株	27年3月期1Q	30,347,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策などにより企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、また、消費税増税後長期化した個人消費の停滞に持ち直しの兆しもみられるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、米国経済は回復基調にあるものの、欧州債務問題の影響や中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあり賃料水準も都心部で一部上昇の動きが見られましたが、地域格差もあり本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、最終年度となる中期経営計画「Cs STEP 2015」の目標達成に取り組んでおります。物流事業では、お客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し、また、不動産事業では、空室改善に向け新規テナント誘致に注力するなど既存施設の稼働率の維持・向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業では前年同期を下回ったものの物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比807百万円増（9.1%増）の9,666百万円となりました。営業利益では、顧客の入替えなどによる一時的な保管料の減少などにより、前年同期比52百万円減（10.8%減）の432百万円、経常利益は前年同期比40百万円減（8.1%減）の465百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47百万円減（14.0%減）の294百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始、既存顧客の取引拡大及び前期第3四半期より連結子会社となった高木工業物流(株)などにより陸運料、倉庫作業料などで増収となった一方、顧客の入替えなどによる一時的な保管料の減少などにより減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比870百万円増（11.6%増）の8,400百万円、セグメント利益は前年同期比31百万円減（6.7%減）の433百万円となりました。

不動産事業では、新規テナント誘致による不動産賃貸料の増収の一方、工事受注の減少により、営業収益は前年同期比63百万円減（4.4%減）の1,378百万円、セグメント利益は前年同期比18百万円減（4.0%減）の446百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7,213百万円減の107,353百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価減少に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ2,326百万円減の46,842百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ4,886百万円減の60,510百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減の56.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円減の3,528百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により254百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得により1,112百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により850百万円の資金収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、概ね計画通り推移しております。従って、連結業績予想については、平成27年5月8日発表の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想を変更していません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度に営業許可を取得した安田物流（上海）有限公司は、当第1四半期連結会計期間において資本の払込が完了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,613	3,593
受取手形及び営業未収金	5,368	4,920
繰延税金資産	282	175
その他	342	548
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,604	9,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,594	29,401
機械装置及び運搬具(純額)	674	665
工具、器具及び備品(純額)	492	490
土地	21,163	21,163
建設仮勘定	6	8
有形固定資産合計	51,932	51,730
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	641	1,338
無形固定資産合計	1,657	2,354
投資その他の資産		
投資有価証券	49,720	42,383
繰延税金資産	500	502
その他	1,183	1,182
貸倒引当金	△32	△35
投資その他の資産合計	51,371	44,034
固定資産合計	104,961	98,118
資産合計	114,566	107,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,491	2,327
短期借入金	4,462	5,320
1年内返済予定の長期借入金	5,064	5,099
未払法人税等	480	78
未払費用	888	637
その他	1,437	1,302
流動負債合計	14,824	14,765
固定負債		
長期借入金	13,269	13,437
繰延税金負債	15,223	12,850
退職給付に係る負債	1,759	1,750
長期預り敷金保証金	3,702	3,658
その他	390	379
固定負債合計	34,345	32,077
負債合計	49,169	46,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,982	27,063
自己株式	△5	△5
株主資本合計	33,368	33,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,474	26,512
為替換算調整勘定	42	31
退職給付に係る調整累計額	276	278
その他の包括利益累計額合計	31,794	26,821
非支配株主持分	233	238
純資産合計	65,396	60,510
負債純資産合計	114,566	107,353

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
保管料	1,487	1,410
倉庫作業料	1,554	1,875
陸運料	2,208	2,728
国際貨物取扱料	1,392	1,541
物流賃貸料	421	425
不動産賃貸料	978	984
その他	816	701
営業収益	8,859	9,666
営業原価		
作業費	3,751	4,428
人件費	1,487	1,621
賃借料	457	488
租税公課	217	215
減価償却費	525	517
その他	1,314	1,292
営業原価	7,753	8,565
営業総利益	1,105	1,101
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	305	312
福利厚生費	46	51
退職給付費用	14	12
減価償却費	17	25
支払手数料	87	96
租税公課	14	20
その他	136	150
販売費及び一般管理費合計	621	669
営業利益	484	432
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	91	86
雑収入	6	8
営業外収益合計	97	96
営業外費用		
支払利息	69	60
雑支出	6	2
営業外費用合計	75	62
経常利益	506	465
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	35	3
特別損失		
固定資産廃棄損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	536	461
法人税、住民税及び事業税	87	56
法人税等調整額	103	105
法人税等合計	191	161
四半期純利益	344	299
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	294



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	344	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	△4,962
為替換算調整勘定	△10	△11
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	△959	△4,972
四半期包括利益	△614	△4,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△614	△4,678
非支配株主に係る四半期包括利益	0	5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	536	461
減価償却費	542	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△6
受取利息及び受取配当金	△91	△87
支払利息	69	60
固定資産廃棄損	6	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	△162
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	13	△43
その他	41	△544
小計	900	676
利息及び配当金の受取額	74	91
利息の支払額	△68	△61
法人税等の支払額	△401	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△299	△353
無形固定資産の取得による支出	△38	△750
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△12	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△1,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,080	1,400
短期借入金の返済による支出	△459	△542
長期借入れによる収入	600	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,477	△1,297
配当金の支払額	△208	△208
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317	△20
現金及び現金同等物の期首残高	3,634	3,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,317	3,528

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,526	1,332	8,859	—	8,859
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	109	112	△112	—
計	7,529	1,442	8,972	△112	8,859
セグメント利益	464	465	929	△445	484

(注) 1. セグメント利益の調整額△445百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,397	1,269	9,666	—	9,666
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	109	112	△112	—
計	8,400	1,378	9,778	△112	9,666
セグメント利益	433	446	879	△447	432

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。